

対ソロモン諸島 国別開発協力方針

2026 年 4 月

1 ソロモン諸島に対する開発協力のねらい

(1) ソロモン諸島は9つの州(主要な島)から構成され、人口は大洋州で3番目に多い約81万人(人口の70%が30歳以下)を有する(出典:アジア開発銀行、2024年)。2050年には約131万人に達し、太平洋島嶼国地域ではパプアニューギニアに次ぐ第二位の人口となることが予想されている(出典:World Population Prospects 2024、2024年¹⁾)。また、2027年には後発開発途上国(LDC)からの卒業が見込まれている(出典:ソロモン諸島国家計画・開発調整省、2025年²⁾)。

(2) 他方、同国は900以上の島々から成り、人口の約4分の3は基幹経済・社会インフラが未整備な農村部に居住している。このため、島嶼国特有の開発課題(物流網の未整備、国内市場の狭小性、国際市場からの遠隔性、自然災害を含む外部要因に対する脆弱性等)を抱えている。

生活物資の多くを輸入に依存していることから、物価は高く、首都ホニアラを擁するガダルカナル州においても賃金収入のある世帯は約42%にとどまっているため(出典:国家計画・開発調整省国家インフラ優先パイプライン、2023年³⁾)、一般家庭の購買力は低い。安定的で持続的な経済発展のためには、農林水産業を始めとする産業振興が喫緊の課題となっている。

さらに、医療をはじめとする基礎的社会サービスは依然として低水準であり、無計画な開発による環境破壊や都市部への人口流入に伴う生活環境の悪化、サイクロン、洪水、地震・津波など頻発する自然災害への対処が課題となっている。そのため、基幹経済・社会インフラ整備を進めるとともに、基本的な社会サービスの充実、政治的不安定性、財政管理能力不足、法の支配・司法制度の課題に対するガバナンス整備等に取り組む必要がある。

加えて、1998年以降のガダルカナル島先住民(イサタブ)とマライタ島からの移住者(マライタ人)間の部族対立や、2021年に首都ホニアラで発生した大規模な暴動に象徴されるように、国民統合や治安の安定は依然として重要な課題となっている。また、現在においても太平洋戦争時代の不発弾(UXO)が各地に埋没しており、同国国民の安全と経済活動の促進を阻害する重要な課題となっている。

(3) 同国政府は国家開発戦略(2016-2035)を策定し、持続的な国民の生活水準の向上と産業振興による経済成長を国家目標に掲げ開発課題に取り組んできた。長期目標として、①持続的・包括的経済成長、②貧困緩和・必需品の保障・食料安全の改善、③質の高い保健医療と教育へのアクセス、④災害リスク管理を含む強靱で環境に配慮された持続可能な開発、⑤安定的で効果的なガバナンスや公共秩序のある国家統一を掲げており、さらに、LDC卒業とその後の円滑な移行のため、円滑的移行戦略(Solomon Islands Smooth Transition Strategy: STS⁴⁾)を策定している。

(4) 日本とソロモン諸島は、漁業協定を締結しており、日本漁船が同国の排他的経済水域(EEZ)内で操業するなど、経済的な関係が深い。また、同国は国際場裡において、基本的に我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を維持している。ソロモン諸島は南太平洋の地政学的な要衝に位置しており、その安定的な発展は、太平洋島嶼国地域の平和と繁栄、さらには法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に不可欠である。そのため、我が国がソロモン諸島に対し、戦略的かつ継続的にODAを実施していく意義は大きい。

2 我が国の対ソロモン諸島 ODA の基本方針(大目標): 自立的かつ持続的成長及び脆弱性克服に向けた社会基盤整備支援

我が国は、ソロモン諸島の国家持続的開発戦略及び「太平洋・島サミット(PALM)」におけるコミットメント^{5 6)}を始めとする我が国の対太平洋島嶼国政策の方向性等を踏まえ、自立的かつ持続的な経済発展及

¹ <https://population.un.org/wpp/downloads?folder=Standard%20Projections&group=CSV%20format>

² <https://theislandsun.com.sb/si-to-graduate-from-ldc-status-in-2027/>

³ https://solomons.gov.sb/wp-content/uploads/2024/02/SI-National-Infrastructure-Pipeline-8-Feb-2024_Final-Version.pdf

⁴ https://solomons.gov.sb/wp-content/uploads/2025/05/Solomon-Islands_Smooth-Transition-Strategy-c.pdf

⁵ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100702612.pdf>

び脆弱性の克服による国民の生活水準の向上を後押しする。このため、基幹経済・社会インフラの整備等の基盤強化、基礎的な社会サービスの向上、ガバナンスの強化、環境保全・気候変動対策に重点分野として、効果的かつ戦略的な支援を行う。

3 重点分野（中目標）

（１）経済基盤整備・産業振興

ソロモン諸島の自立的かつ持続的な経済成長の実現に向け、運輸・交通、電力・エネルギー、給水設備などの基幹経済・社会インフラの整備・維持管理及び連結性の強化への支援に重点を置く。また、同国の主要産業である農林水産業分野を中心に産業振興に資する支援を行う。

（２）包摂的社会サービスの質の向上

保健・医療・福祉、教育などの基本的な社会サービス整備のため、日本の技術や知見を活かしつつ支援を行う。保健・医療分野では、マラリア感染症や非感染性疾患（NCD）を優先課題とし、施設や機材の整備、医療従事者の育成を支援する。教育分野では、基礎教育を中心に教育の質や施設改善に向けた協力を推進する。

（３）ガバナンス強化

ガバナンスの未成熟や人材不足は、海外からの投資を阻み、同国の経済発展や財政健全化を妨げている。排他的経済水域（EEZ）の管理や違法漁業（IUU 漁業）の取締り、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）に関連した海上安全・海上保安分野、法務・司法分野、法の支配の促進や不発弾対策に係る能力向上を通じて、安全で安定した社会の構築を支援する。また、公共人材の育成を通じて行政能力を強化し、透明性の高いガバナンス体制の確立を後押しする。

（４）環境・気候変動対策及び防災

気候変動対策、経済と両立した持続可能な環境保全、防災支援を行う。環境保全は、都市部の廃棄物問題を重点とし、廃棄物管理分野における施設・機材の整備や人材育成を支援する。

4 留意事項（アプローチ、横断的事項等）

（１）日本国内の政策との連動にも留意し、ソロモン諸島に対する支援が、同国の経済社会発展のみならず、日本の経済成長やビジネス・技術の海外展開の両立といった日本被益についても説明できる案件にする。その際、各分野において、可能な限りデジタル・AI の要素を取り入れるよう努める。

（２）ソロモンに対する二国間協力案件の形成に加え、大洋州広域を対象とする技術協力プロジェクトや研修等も活用し、効果的・効率的な支援を行う。

（３）ソロモン政府と緊密に連携しつつ、適切かつ円滑な事業実施及び開発効果の確保に努める。

（４）日本や現地の様々なステークホルダーの連携を強化し、効果的・効率的な援助の実施や、日本の知見・技術を活かせる支援の実施に努める。

（５）同国政府が推進している民間投資を含めた海外直接投資の政策や進捗に応じた支援を検討する。LDC 卒業を念頭に、債務持続性に留意しつつ、財政支援や公共投資管理能力強化を含めた効果的な協力事業の実施に努める。

（６）ソロモン諸島は我が国と同様に自然災害が多発する国であり、同国の自立的かつ持続的な経済発展に向けては自然災害に対して強靱な社会を造ることが特に重要である。そのため、対ソロモン諸島 ODA の実施に当たっては、各分野の案件において防災の要素を取り入れるよう努める（防災の主流化）。その際、我が国の官民がこれまで培ってきた知見・経験等を最大限に活用する。

（７）各分野の案件形成・実施に当たっては、ジェンダー、女性・平和・安全保障（WPS）、気候変動、生物多様性等の横断的観点にも留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画

国別開発協力方針 別紙

対ソロモン諸島 事業展開計画

2026年4月現在

基本方針 (大目標)	自立のかつ持続の成長及び脆弱性克服に向けた社会基盤整備支援
---------------	-------------------------------

重点分野 1 (中目標)	経済基盤整備・産業振興												
開発課題 1ー 1 (小目標) 社会・経済インフラの整備・維持	【現状と課題】 ソロモン諸島政府がまとめた国家開発戦略（2016ー2035）では、持続的な国民の生活水準の向上と産業振興による経済成長を国家目標に掲げているが、運輸交通、水道、電力、通信等、基幹経済・社会インフラ整備の遅れが、経済活動・産業振興を推進する上で大きな障害となっている。						【開発課題への対応方針】 他ドナーと連携しながら首都ホニアラ及び主要地方部等における基幹経済・社会インフラの整備及び維持管理のための人材育成を行う。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度				
	経済インフラ整備・維持管理プログラム	経済社会インフラ整備・維持管理、及び再生エネルギー分野の研修	課題別研修他			-	-	-	-	-		7	
		水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		-	-	-	-	-	-		6	
		ホニアラ都市交通管理能力向上アドバイザー	個別専門家			-	-	-	-	-		9,11,13	
		マクロ経済・金融政策実施支援(太平洋島嶼国向け)	マルチ						-	-		8	IMF・太平洋金融技術支援センター(PFTAC)
WCO連携 税関リスク管理・事後調査		第三国研修				-	-	-	-		8, 16, 17		
開発課題 1ー 2 (小目標) 産業振興 産業振興プログラム	【現状と課題】 ソロモン諸島においては、水産資源、木材輸出等に頼る単一経済構造から脱却し、経済を牽引する産業の育成と多様化・活性化は持続的資源利用の観点から急務となっている。また、都市部への人口集中を緩和し、かつ地域格差を是正するため、小規模産業開発等、経済構造の多角化が喫緊の課題となっている。						【開発課題への対応方針】 職業訓練等を通じて現金収入を得る手段・技術の確保や、地方産業の育成や活性化・振興等の総合的な開発を支援する。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度				
	産業振興プログラム	持続的森林資源管理アドバイザー	個別専門家		-	-	-	-	-	-		13,15	
		課題別研修「地域住民の参加による持続的な森林管理」フォローアップ協力	フォローアップ		-	-	-	-	-	-		13,15	
		コミュニティ主体の沿岸資源管理促進アドバイザー	個別専門家					-	-	-		1,13,14	
		食糧の安定的増産を実現する包括的サツマイモ種苗管理システムの実装 (SATREPS)	科学技術								3.89	2,8,15	
		食糧安全保障のための農学ネットワーク (Agri-Net)	長期研修			-	-	-	-	-		2,13,15	
		経済活動の拡充・産業振興関連の研修	課題別研修他				-	-	-	-		12,15	

		農林水産業分野等のJICA海外協力隊派遣	JOCV					-	-	-		13,15	
		経済社会開発計画(多目的船、船外機付ボート等)	無償					-	-	-	2.00	8,9,14	漁業・海洋資源分野
		経済社会開発計画(簡易製材機)	無償					-	-	-	2.00	8,9,15	林業分野
		経済社会開発計画(ソロモン国立大学水産業研究センター)	無償					-	-	-	5.11	2,8,9	水産分野
重点分野2 (中目標)	包摂的社会サービスの質の向上												
開発課題2-1 (小目標) 保健・医療・福祉 サービスの向上	【現状と課題】 ソロモン諸島における保健分野の開発指標は改善傾向にあるが慢性的な財政不足により、引き続き地方州における保健医療サービスの改善や住民への公衆衛生の取組が課題である。			【開発課題への対応方針】 国家保健政策を踏まえ、地域医療サービスの向上や住民への非感染症、感染症、乳幼児・妊産婦医療への取組を支援する。さらに、保健医療施設整備への支援の検討を進める。									
	協力プログラム名	案件名		スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	島嶼型保健医療プログラム	キルフィ病院整備計画	無償								20.11	2,3,5,10	
		保健医療・医療器材分野の研修	課題別研修他									1,4,5	国連児童基金 (UNICEF)
		保健医療分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV									3	
		地域警察(大洋州地域)	国別研修									11, 16	
		経済社会開発計画(除圧隔離病室コンテナ、発電機等)	無償								2.00	3	保健・医療分野
		太平洋島嶼国における新型コロナウイルス感染症危機に対する保健医療能力強化計画(UNICEF連携)	無償								22.53	3	広域案件
		太平洋島嶼国における感染症対策のためのデジタルヘルス・システム支援計画(UNICEF連携)	無償								12.48	3	広域案件
		イザベル州及びウェスタン州における学校給食を通じた栄養改善計画(UNICEF連携)	無償								5.13	3	
	首都ホニアラを含む北部ガダルカナル地域を対象としたマラリア対策(WHO連携)	無償								1.15	3		
開発課題2-2 (小目標) 教育機能の強化	【現状と課題】 ソロモン政府は基礎教育の拡充を重要課題の一つとしているが、児童就学率は改善傾向にあるものの、中退率は依然高い状態が続いている。慢性的な財政不足から教育インフラ整備や教育従事者の能力開発が遅れており、提供する教育サービスの質の向上が課題である。			【開発課題への対応方針】 国家教育実施計画に沿って、基礎教育分野における教育の質の向上を中心とした支援を行う。また、教育アクセス改善に向けて教育施設整備の検討を進める。									
	協力プログラム名	案件名		スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	教育改善 支援プログラム	SDGsグローバルリーダー	長期研修									4	
		教育関連研修	課題別研修他									4	
		教育分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV									4	
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									4	
		人材育成奨学計画(JDS)	無償								3.27	4	

重点分野3 (中目標)	ガバナンス強化														
開発課題3－1 (小目標)	【現状と課題】 法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持することは、島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有する同国が安定した海上貿易や持続的漁業を実施するうえで不可欠である。特に、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安分野における能力向上は重要課題となっている。				【開発課題への対応方針】 島嶼国で、広大な排他的経済水域を有する同国にとって重要な資源である海洋の秩序を守り、保全していくため、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。地政学的に重要な場所に位置する同国の海上輸送網の整備による連結性の強化のため、国際基準に則った海上輸送関連インフラの支援にも力を入れる。										
	協力プログラム名	案件名			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度								
	海上保安分野における能力強化	電子海図策定支援プロジェクト				開発計画		-	-	-	-	-	4.33	9,14	
海上保安分野における能力強化	海上法執行を含む海上保安・海洋安全保障における能力向上プログラム	海上保安・海洋安全保障分野の研修			課題別研修他			-	-	-	-		14,16		
		海洋犯罪への効果的対処のための太平洋島嶼国海洋法執行機関の能力強化計画(UNODC連携)			無償		-	-	-	-	-	8.17	10,16	広域案件 国連アジア極東犯罪防止研修所(UNAFET)	
開発課題3－2 (小目標)	【現状と課題】 法の支配や民主主義の強化は、ソロモンの中長期的な安定と開発の促進にとって極めて重要である一方、近年、当国において大規模な暴動が発生しており、ソロモン政府にとって法の支配に基づく国民統合は重要な課題である。また、当国は第二次世界大戦の激戦地となった歴史を有することから多くの不発弾が残されており、安心・安全な生活環境を整えるためにも不発弾処理が喫緊の課題である。				【開発課題への対応方針】 他ドナーと連携しながら、法・司法制度の運用・執行に関わる関係者の能力強化を図り、民主化の促進・定着や投資環境の改善等に取り組む。不発弾処理に係る機材の提供や施設の整備、そして不発弾対策関係者の能力強化を通じて、当国の不発弾処理能力を強化する。										
	協力プログラム名	案件名			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度								
	法の支配に向けた強化・UXO対策	経済社会開発計画(不発弾運搬船等)				無償		-	-	-	-	-		11,16	不発弾分野
民主化支援・UXO対策プログラム	不発弾処理分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償			-	-	-	-	-		11,16		
	太平洋島嶼国議会能力向上計画(UNDP連携)			無償				-	-	-	-	8.32	10,16	広域案件	
開発課題3－3 (小目標)	【現状と課題】 ソロモン政府は、安定した効果的な統治と治安を備えた国作りを目指しているが、行政機関の諸制度は整っておらず、経済を支える上でも、効果的・効率的なガバナンス、行政・財政運営能力の強化が課題となっている。				【開発課題への対応方針】 他ドナーと連携しながら、社会・経済基盤となるガバナンス、行政・財政等の諸制度を整え、必要に応じ、能力向上支援、機材供与等を通じて、ソロモン政府の能力強化を実施する。										
	協力プログラム名	案件名			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度								
	公共人材能力強化	公共投資管理				個別専門家		-	-	-	-	-		8,9,11	
		ガバナンス・財政債務管理・警察能力強化関連の研修				課題別研修他				-	-	-		8,9,11	
		国際公法分野の中核人材				長期研修				-	-	-		10,16	
国際公共政策プログラム					長期研修			-	-	-	-		10,11		
重点分野4 (中目標)	環境・気候変動対策及び防災														
開発課題4－1 (小目標)	【現状と課題】 ソロモン諸島にとって、気候変動は依然として「唯一かつ最大の脅威」であり、近年その影響の甚大化が懸念されるサイクロン、洪水等の自然災害のリスクに晒されている。自然災害に強靱な組織体制の構築、地域住民が主体となって取り組む災害管理能力の向上、またGXを含むエネルギー転ジションなど、あらゆる気候変動対策を強く後押しし、グリーンで強靱な島嶼国の実現に貢献する。				【開発課題への対応方針】 国家災害管理計画に沿って、エネルギー転ジションの推進、管理能力の向上に資する機材整備、人材育成、住民参加型の災害リスク管理・防災活動の普及等の支援を行う。なお、他ドナーとの重複を避け、協調連携して効果的な支援を行う。										
	協力プログラム名	案件名			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度								
	気候変動対策	太平洋の気候変動に対する強靱性向上のための革新的解決策の活用に関する能力向上プロジェクト				技プロ			-	-	-	-	3.40	7,11,13,17	広域案件 複数国対象案件のため累計額を記載
	再生可能エネルギー推進アドバイザー				個別専門家		-	-	-	-	-		7,11,13		

	気候変動対策プログラム	GX エネルギー分野人材育成	長期研修							-		7,9,11,13	
		気候変動・エネルギー分野の研修	課題別研修他				-	-	-	-	-	11,13	
		気候変動対策分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV							-	-	7,13	
		経済社会開発計画(太陽光発電関連機材及び地質研究関連機材)	無償		-	-	-	-	-	-	-	4.00	7,8
開発課題 4－2 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 国土のほとんどが森林で覆われ、広大な海に囲まれているソロモンには、多様な陸・海洋生物が存在している。しかし近年の大規模な森林伐採や大量の海洋プラスチックごみの問題は、当国の生物多様性や環境に悪影響となっており、気候変動対策も考慮に入れた環境保全が課題となっている。また、首都や地方都市における廃棄物が急増しており廃棄物の処理問題が年々深刻化している。同国政府は2017年に国家廃棄物管理・公害抑制戦略を策定したが、財政不足等により対策は十分に進んでおらず、現状に即した法整備、廃棄物管理能力の向上、住民意識の向上が課題となっている。		【開発課題への対応方針】 ソロモンの森林・水産資源の保護のために、持続可能な森林・水産資源の活用や発展に係る支援を行う。。また、住民意識の向上のため環境教育の推進を支援するとともに、大洋州の広域技術協力を通じて、廃棄物管理能力向上を支援する。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度				
	環境保全プログラム	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト フェーズ3	技プロ					-	-	-	12.60	11,12,14	複数国対象案件のため累計額を記載
		環境・廃棄物分野の研修	課題別研修他				-	-	-	-	12,13		
環境分野のJICA海外協力隊派遣		JOCV						-	-	4,12			
開発課題 4－3 (小目標) 防災	【現状と課題】 ソロモンは、地震、津波、火山噴火といった災害に対して脆弱な国であり、自然災害から人々の生命を守るとともに、自然災害に対する強靱な社会・経済基盤を構築することが課題である。		【開発課題への対応方針】 災害大国である日本の優れた知識や技術を活用し、ソロモンの防災能力の向上に貢献する										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度				
	防災プログラム	防災分野の研修	課題別研修他				-	-	-	-	12,13		
		防災分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV						-	-	4,12		

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「OO省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「----」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf